

県有施設再エネ設備導入推進調査業務委託契約書（案）

山梨県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、県有施設再エネ設備導入推進調査業務に関し、次のとおり契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

- （1）太陽光発電設備導入のための基礎データの整理（設置可能性の検討）
- （2）太陽光発電設備の簡易導入計画の策定
- （3）優先導入施設の抽出
- （4）個別施設詳細調査の実施
- （5）導入計画案の作成

（委託業務の内容）

第2条 甲は、「県有施設再エネ設備導入推進調査業務委託仕様書」に基づき、委託業務を処理しなければならないものとする。

（委託期間）

第3条 この契約による委託期間は契約の日から令和5年2月3日までとする。

（委託料）

第4条 甲は、委託業務に対する委託料として金 円（うち消費税及び地方消費税額 円）を上限として乙に支払うものとする。

（契約保証金）

第5条 甲は、山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号）第109条の2第7号の規定により、乙が納付すべき契約保証金を免除するものとする。

（権利の譲渡等の制限）

第6条 乙は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

（権利の帰属）

第7条 委託業務で収集・作成したデータ、分析結果、報告書等に関する著作権その他の権利は、甲への引き渡し時に甲に帰属するものとする。

（再委託の禁止）

第8条 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、一部についてあらかじめ書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（秘密の保持等）

第9条 乙は、委託業務の遂行上直接若しくは間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。ただし、甲の承諾を得たときはこの限りでない。

- 2 乙は、成果品（委託業務の履行過程において得られた記録等を含む。）を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。ただし、甲の承諾を得たときはこの限りでない。
- 3 前2項の規定は、前条により再委託する場合の再委託先にも適用する。

（個人情報保護）

第10条 乙は、委託業務の遂行上個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（調査等）

第11条 甲は、乙の委託業務の処理状況について調査し、若しくは必要な報告を求め、又は委託業務の実施に関して必要な指示を乙に与えることができるものとする。

（実績報告及び検査）

- 第12条 乙は、甲の指示する時期及び委託業務が完了したときは、遅滞なく甲に対して中間報告書、業務完了報告書を提出しなければならない。
- 2 甲は、前項の報告書を受領したときは、速やかに検査を行わなければならない。
 - 3 乙は、前項の検査の結果、不合格となり補正を命じられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。
 - 4 第1項及び第2項の規定は、前項の補正の完了及び再検査の場合にも適用する。
 - 5 第3項の補正に要する費用は乙の負担とする。

（委託料の支払）

- 第13条 乙は、第12条第2項の規定による検査に合格した旨の通知を受けたときは、甲の指示する手続きに従って、委託料の支払を請求するものとする。
- 2 甲は、前項の請求書が正当であると認めたときは、当該請求書を受領した日から起算して30日以内に乙に対し委託料を支払うものとする。
 - 3 甲が、その責めに帰すべき事由により、前項の支払期限までに委託料を支払わない場合については、遅延日数に応じ、未支払金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を、遅延利息として乙に支払うものとし、その端数計算については同条第2項の規定による。

（履行遅滞の場合における延滞違約金）

第14条 乙は、その責めに帰すべき事由によって、この契約で定める期限（以下「履行期限」という。）までに委託業務を完了することができない場合は、遅延日数に応じ、委託料（遅延による支障が少ないと認められるものにあつては、未履行部分に相当する額）に対して、民法第404条（明治29年法律第89号）に定める法定利率で計算した額を履行遅延違約金として甲に支払わなければならない。ただし、履行遅延違約金の額が100円未満であるときは、この限りでない。

（委託業務内容の変更等）

第15条 甲は、必要があるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができるものとする。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、甲と乙が協議して書面によりこれを定めるものとする。

(委託期間の延長)

第16条 乙は、その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託業務を完了できないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその理由を明らかにした書面をもって履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲と乙が協議して定めるものとする。

(甲による契約の解除及び違約金)

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

- (1) 委託期間内にこの契約を履行しないとき、又は履行の見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) この契約の履行に当たり、不正な行為があると認められるとき。
- (3) 第20条の規定によらないで、この契約の解除の申出があったとき。
- (4) その他契約上の義務を履行しないと認められるとき。
- (5) 乙又は乙の役員等が、次のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記アからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合は、乙は、違約金として委託料の100分の10に相当する金額を甲に支払うものとする。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合には、乙は、甲にその損失の補償を求めることができない。

(危険負担)

第18条 委託期間中に委託業務の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、乙が負担する。ただし、その損害のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(資料等の貸与及び返還)

第19条 甲は、乙が委託業務を遂行する上で必要と認められる甲の保有する資料、データ等（以下「貸与品」という。）は、無償で貸与するものとする。

2 乙は、貸与品を善良な管理者の注意義務をもって保管管理し、委託業務以外の目的に使用してはならない。

3 乙は、委託業務が完了したときは、速やかに貸与品を甲に返還するものとする。

(乙による契約の解除請求)

第20条 乙は、天災その他の不可抗力によって重大な損害を受け、契約の履行が不可能となったときは、甲に対し、遅滞なくその内容・程度等を詳細に記した書類を提出するこ

とにより、この契約の解除を請求することができる。

2 甲は、前項の請求を受けたときは、直ちに調査を行い、乙が明らかに損害を受け、これにより契約の履行が不可能となったことが認められる場合は、乙の契約解除の請求を承認するものとする。

(契約の費用)

第21条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(管轄裁判所)

第22条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(契約に定めのない事項)

第23条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義の生じた事項については、山梨県財務規則の定めによるものとし、なお疑義があるときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の成立を証するため、契約書を2通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和4年9月 日

甲 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

山梨県知事 長崎 幸太郎

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による受託業務（以下「本件受託業務」という。）の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、本件受託業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(責任体制の整備)

第3条 乙は、本件受託業務に係る個人情報（以下「本件個人情報」という。）を取り扱って作業に従事する者（以下「作業従事者」という。）を明確にし、及び当該作業従事者の監督その他作業現場における本件個人情報の適正な管理について責任を有する者（以下「セキュリティ責任者」という。）を設置しなければならない。

(作業従事者等に対する周知等)

第4条 乙は、作業従事者及びセキュリティ責任者に対し、あらかじめ次に掲げる事項を周知するとともに、本件個人情報の適切な管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

- (1) この個人情報取扱特記事項の内容
 - (2) 在職中及び退職後においても本件受託業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと。
 - (3) 受託業務に従事している者又は従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された個人情報ファイルを提供したとき又はその業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、若しくは盗用したときは、山梨県個人情報保護条例（平成17年山梨県条例第15号）により罰則が適用される場合があること。
- 2 乙は、個人情報の取扱いに従事する者に対し、その責務の重要性を認識させ、具体的な個人情報の保護措置に習熟させるための啓発その他必要な教育及び研修を行うよう努めるものとする。

(作業場所の限定等)

第5条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときを除き、その営業所（所在地：●●。本条において「営業所」という。）以外の場所で本件個人情報を取り扱わないものとする。

- (1) 甲の指示又は事前の承認があるとき。
 - (2) 乙が本件受託業務を行う上で営業所以外の場所で本件個人情報を取り扱うことが必要なとき。
- 2 乙は、正当な理由があるときを除き、前項に規定する営業所から本件個人情報を持ち出さないものとする。本件個人情報を持ち出すときは、運搬中の指示事項の従事者への徹底、データの暗号化等、安全確保のために必要な措置を講ずるものとする。

(個人情報の適切な管理)

第6条 乙は、次の各号に掲げる事項を遵守するほか、本件個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の安全確保のために必要な措置を講じなければならない。

- (1) 第3条の規定により明確にされた作業従事者及び同条の規定により設置されたセキュリティ責任者以外の者をして本件受託業務に従事させないこと。
- (2) 乙の管理に属さない情報機器等を利用して本件個人情報を取り扱わないこと。
- (3) 本件個人情報は、紙媒体、電磁的記録を問わず、施錠できる保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室に保管する等、適切に管理すること。
- (4) 甲の指示又は事前の承認があるときを除き、本件受託業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならないこと。
- (5) 本件個人情報が記録された資料等のうち不要となったものについて、業務終了後直ちにこれを甲に返却し、又は引き渡すこと。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(取得の制限)

第7条 乙は、本件受託業務を行うために個人情報を取得するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な方法により取得しなければならない。

- 2 乙は、本件受託業務を行うために本人から直接書面に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、業務の目的を明示しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第8条 乙は、甲の指示又は事前の承認があるときを除き、本件個人情報を契約の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、甲の事前の承認があるときを除き、本件受託業務を第三者に委託してはならない。

(監査、調査等)

第10条 甲は、乙による本件個人情報の取扱状況を調査するため必要があると認めるときは、実地の監査、調査を行い、又は乙に対して説明若しくは報告をさせることができる。

(指示)

第11条 甲は、乙による本件個人情報の取扱いが不相当であると認めるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(事件等の報告)

第12条 乙は、本件個人情報の漏えい、滅失又はき損に係る事件又は事故（本条において「事件等」という。）が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、その事件等の発生に係る帰責にかかわらず、直ちにその旨を甲に報告し、速やかに応急措置を講じた後、遅滞なく当該事件等に係る個人情報の項目・内容・数量、当該事

件等の発生場所、発生状況等を詳細に記載した報告書及び今後の対処方針を記した文書を提出し、甲の指示に従うものとする。

2 乙は、本件受託業務について事件等が発生したとき、甲が必要に応じ乙の名称を含む当該事件等の概要を公表することを受忍するものとする。

(契約解除及び損害賠償)

第13条 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償若しくは履行代金の減額を請求することができるものとする。

(個人情報保護方針の策定等)

第14条 乙は、個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言を策定し、及び公表することにより、自らが行う保護措置等を対外的に明確にし、説明責任を果たすよう努めるものとする。